

地方公会計財務書類(概要版)

須恵町 統一的な基準 平成29年度

単位(千円)

貸借対照表											
資産の部						負債及び純資産の部					
勘定科目	一般会計等		全体会計		連結会計		勘定科目	一般会計等		全体会計	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合		金額	割合	金額	割合
1.固定資産	35,196,476	92.8%	48,729,300	93.5%	52,746,753	93.1%	1.固定負債	7,149,872	18.8%	16,152,266	31.0%
(1)有形固定資産	33,504,795	88.3%	46,735,875	89.7%	50,397,704	89.0%	(1)地方債	6,193,715	16.3%	14,445,628	27.7%
事業用資産	25,905,112	68.3%	25,906,752	49.7%	27,883,924	49.2%	(2)長期未払金	-	-	-	-
インフラ資産	7,476,636	19.7%	20,486,255	39.3%	21,855,961	38.6%	(3)退職手当引当金	921,230	2.4%	921,230	1.8%
物品	123,046	0.3%	342,868	0.7%	657,819	1.2%	(4)損失補償等引当金	-	-	-	-
(2)無形固定資産	15,269	0.0%	17,526	0.0%	850,055	1.5%	(5)その他	34,927	0.1%	785,409	1.5%
(3)投資その他の資産	1,676,412	4.4%	1,975,899	3.8%	1,498,994	2.6%	2.流動負債	487,680	1.3%	984,504	1.9%
投資及び出資金	1,148,325	3.0%	1,148,325	2.2%	8,723	0.0%	(1)1年内償還予定地方債	-	-	119,193	0.2%
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	(2)未払金	-	-	-	-
長期延滞債権	118,481	0.3%	364,663	0.7%	371,701	0.7%	(3)未払費用	-	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	(4)前受金	-	-	5	0.0%
基金	415,599	1.1%	484,185	0.9%	1,142,975	2.0%	(5)前受収益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	603	0.0%	(6)賞与等引当金	82,763	0.2%	94,440	0.2%
徴収不能引当金	△ 5,993	0.0%	△ 21,274	0.0%	△ 25,008	0.0%	(7)預り金	39,761	0.1%	40,847	0.1%
2.流動資産	2,736,152	7.2%	3,373,750	6.5%	3,910,250	6.9%	(8)その他	9,979	0.0%	9,979	0.0%
(1)現金預金	379,425	1.0%	858,465	1.6%	1,280,732	2.3%	負債の部合計	7,770,055	20.5%	17,400,149	33.4%
(2)未収金	34,785	0.1%	199,701	0.4%	222,461	0.4%	(1)固定資産等形成分	37,518,894	4.3%	51,051,718	55.160,554
(3)短期貸付金	-	-	-	-	-	-	(2)余剰分(不足分)	△ 7,356,320	-	△ 16,348,817	-
(4)基金	2,322,418	6.1%	2,322,418	4.5%	2,413,801	4.3%	(3)他団体出資等分	-	-	-	-
(5)棚卸資産	1,288	0.0%	4,017	0.0%	4,017	0.0%	純資産の部合計	30,162,574	79.5%	34,702,901	66.6%
(6)その他	-	-	-	-	90	0.0%	負債及び純資産の部合計	37,932,629	100.0%	52,103,050	100.0%
(7)徴収不能引当金	△ 1,764	0.0%	△ 10,851	0.0%	△ 10,851	0.0%					
(8)繰延資産	-	-	-	-	-	-					
資産の部合計	37,932,629	100.0%	52,103,050	100.0%	56,657,003	100.0%					
※資産合計額に対する金融資産の割合						11.6%	10.3%				
(1.固定資産(3)投資その他の資産)÷(2.流動資産)÷資産の部合計						9.5%					

貸借対照表では、年度末日現在で、どれだけの資産や負債があるのかを把握できます。
左側の「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。
右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。
「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

行政コスト計算書						
勘定科目	一般会計等		全体会計		連結会計	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
経常費用	7,860,954	100.0%	12,236,812	100.0%	16,987,703	100.0%
1.業務費用	3,925,814	49.9%	4,985,099	40.7%	6,146,067	36.2%
(1)人件費	1,285,793	16.4%	1,455,195	11.9%	1,717,244	10.1%
(2)物件費等	2,546,271	32.4%	3,254,506	26.6%	4,027,167	23.7%
内、減価償却費	636,516	8.1%	999,807	8.2%	1,191,622	7.0%
(3)その他の業務費用	93,749	1.2%	275,398	2.3%	401,657	2.4%
2.移転費用	3,935,140	50.1%	7,251,713	59.3%	10,841,636	63.8%
(1)補助金等	1,898,886	24.2%	5,895,159	48.2%	9,476,693	55.8%
(2)社会保険給付	1,302,331	16.6%	1,302,331	10.6%	1,302,331	7.7%
(3)他会計への繰出金	729,756	9.3%	-	-	-	-
(4)その他	4,167	0.1%	54,223	0.4%	62,612	0.4%
経常収益	335,637	4.3%	1,207,004	9.9%	1,740,979	10.2%
1.使用料及び手数料	147,361	-	960,716	-	1,156,327	-
2.その他	188,276	-	246,288	-	584,652	-
純経常行政コスト	7,525,316	-	11,029,808	-	15,246,724	-
臨時損失	297	-	443	-	8,791	-
臨時利益	22,127	-	22,127	-	22,699	-
純行政コスト	7,503,486	-	11,008,125	-	15,232,816	-

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人のサービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

純資産変動計算書			
勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
	金額	金額	金額
前年度末純資産残高	30,153,019	34,506,659	36,467,884
1.純行政コスト	△ 7,503,486	△ 11,008,125	△ 15,232,816
2.財源	7,506,998	11,178,417	15,504,935
(1) 税収等	5,739,974	8,324,503	10,509,633
(2) 国県等補助金	1,767,024	2,853,914	4,995,302
本年度差額	3,511	170,292	272,119
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	1,788	1,788	1,617
無償所管換等	4,255	4,255	9,600
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	489,283
その他	-	19,907	519,317
本年度純資産変動額	9,555	196,242	1,291,936
本年度末純資産残高	30,162,574	34,702,901	37,759,820

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、1年間でどのような要因で増減したか、を表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

資金収支計算書			
勘定科目	一般会計等	全体会計	連結会計
	金額	金額	金額
1.業務活動収支	907,076	907,786	1,114,349
業務支出	7,224,224	11,222,880	15,871,789
内、支払利息支出	44,656	197,526	210,897
業務収入	7,731,598	12,131,110	16,987,068
臨時支出	297	443	1,502
臨時収入	-	-	572
2.投資活動収支	△ 626,847	△ 994,574	△ 1,054,281
投資活動支出	754,326	1,300,029	1,378,899
投資活動収入	127,478	305,455	324,618
基礎的財政収支	△ 75,115	110,738	270,965
3.財務活動収支	138,989	165,671	21,930
財務活動支出	522,988	991,306	1,192,419
財務活動収入	661,977	1,156,977	1,214,349
本年度資金収支額	19,218	78,883	81,998
前年度末資金残高	320,447	739,821	1,142,303
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	16,503
本年度末資金残高	339,664	818,704	1,240,804
前年度末歳計外現金高	27,183	27,183	27,255
本年度末歳計外現金増減額	12,578	12,578	12,673
本年度末歳計外現金高	39,761	39,761	39,928
本年度末現金預金残高	379,425	858,465	1,280,732

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の金融資産の資金の金額と一致します。
業務活動収支は、日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出を表しています。投資活動収支は、主に固定資産形成に関する収入と支出を言います。財務活動収支とは、地方債等の借入や元金償還に関する支出を言います。